令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：社会福祉課
担当名：施設指導・福祉人材担当
内線：3276

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B10	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費

事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条	宣言項目	02　健康・医療・介護の安心確保
				分野施策	010206　介護人材の確保・定着対策の推進

1　事業概要

民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費
△8,646千円
国が決定する都道府県補助単位金額が当初見込みを下回ったことによる減

2　事業主体及び負担区分
（県10/10）

3　地方財政措置の状況
（区分）社会福祉費　（細目）社会福祉事業費　（細節）社会福祉事業指導啓発費　（積算内容）社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容
社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費

（2）事業実績
・社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費
都道府県単位金額　43,320円/人

（3）補正予算の概要
国が決定する都道府県単位金額が当初見込みを下回ったことによる、当該補助金の減額　△8,646千円

予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
決定額	△8,646							△8,646	892,371
現計額	901,017							901,017	